

令和 5 年度
歳入歳出決算審査意見書

富山県後期高齢者医療広域連合監査委員

富高連監第4号

令和6年6月28日

富山県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 角田 悠紀 様

富山県後期高齢者医療広域連合

監査委員

石坂博信



監査委員

今藤 久之



令和5年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者
医療事業特別会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出等決算審査意見書

1 審査の期日 令和6年6月28日

2 審査の方法

決算審査は、広域連合長から提出された決算書に基づき、広域連合議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かを確認、歳入歳出簿と計数照合するとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書等の確認について関係職員の説明を求め行った。

3 審査の結果および意見

審査に付された富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ決算計数は関係書類及び諸帳簿と符合して正確であり、予算執行並びに事務処理についても全体として適正かつ効率的に処理していると認められた。

本広域連合の被保険者数は、令和6年3月末現在約19万8千人となっており、制度発足時の14万5千人と比較すると5万3千人の増、約36.6%の伸び率となっている。今年に入り、県の総人口が75年ぶりに100万人を割る中、いわゆる団塊世代の後期高齢者への移行に伴い、令和6年度中には被保険者数は20万人を超え、今後、医療費は2,000億円を超えると見込まれている。

このような中、国では「全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築」を進めており、その一環である後期高齢者医療制度改革において、令和6年度から出産育児支援金の導入や医療給付費における後期高齢者負担率の見直しが行われたところである。

富山県後期高齢者医療広域連合においては、引き続き被保険者が安心して医療サービスを受できるよう、国、県及び市町村との連携、協力を深め、積極的な歳入の確保と限りある財源の有効活用により、歳入歳出両面での改善に努めるほか、個人情報保護の徹底や、事務の効率化を図りつつ、以下に留意して事業の推進に努めるよう望むものである。

来たる12月2日には、我々国民が長年親しんできた被保険者証が廃止となり、マイナンバーカードと保険証が一体化したマイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。被保険者の不安を払拭し、新たな仕組みへ円滑に移行できるよう、市町村や各関係機関と連携し、周知広報等、最大限努められたい。

保健事業においては、令和5年度末に策定した第3期データヘルス計画を基に「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」をはじめとした、高齢者の特性を踏まえたきめ細やかな保健事業を市町村や関係機関と連携を図りながら推進し、健康寿命の延伸を図る取り組みを継続されたい。

医療費適正化事業においては、引き続きレセプト点検の徹底に努めるとともに、被保険者に対する重複多剤服薬対策として個別指導を実施するなど、医療費の適正化を図られたい。

令和6年能登半島地震により被災した被保険者に係る一部負担金及び保険料の減免等を行うなど、引き続き、被保険者に寄り添った対応に努められたい。

なお、決算の概要等は次のとおりである。

第1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計の予算現額は、155,933千円であり、これに対する決算額は、

歳入	156,040,000 円	(予算額に対する割合	100.1 %)
歳出	153,765,453 円	(予算額に対する割合	98.6 %)
差引額	2,274,547 円		

となっている。

また、令和5年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は、179,028,565千円であり、これに対する決算額は、

歳入	175,598,925,558 円	(予算額に対する割合	98.1 %)
歳出	175,598,925,558 円	(予算額に対する割合	98.1 %)
差引額	0 円		

となっている。

(2) 決算収支状況

本年度の一般会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、2,274,547円となっている。

また、本年度の後期高齢者医療事業特別会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、0円となっている。

<一般会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
R4	158,227	155,822	2,405	0	2,405	6,527	△ 4,122
R5	156,040	153,765	2,275	0	2,275	2,405	△ 130

<後期高齢者医療事業特別会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) (E) - (F)
R4	167,997,120	167,997,120	0	0	0	0	0
R5	175,598,925	175,598,925	0	0	0	0	0

第2 一般会計

(1) 歳入

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	151,694	151,694	151,694	0	0	0	100.0	100.0
R5	153,526	153,526	153,526	0	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

市町村事務費負担金

153,526,000 円

第2款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	2	6	6	0	0	4	300.0	100.0
R5	2	109	109	0	0	107	5,450.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

預金利子

128 円

雑入（雇用保険料等（会計年度任用職員負担分））

10,812 円

雑入（全国後期高齢者医療広域連合協議会助成金）

98,260 円

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	6,528	6,527	6,527	0	0	△ 1	100.0	100.0
R5	2,405	2,405	2,405	0	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

前年度繰越金

2,404,800 円

(2) 歳出

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	735	563	0	0	0	172	76.6
R5	724	564	0	0	0	160	77.9

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬 515,780 円

費用弁償 48,000 円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	156,614	155,259	0	0	0	1,355	99.1
R5	154,336	153,201	0	0	0	1,135	99.3

総務費の主な内訳は、次のとおりである。

派遣職員人件費負担金 135,221,928 円

一般管理費等 17,979,745 円

第3款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	1	0	0	0	0	1	0.0
R5	1	0	0	0	0	1	0.0

公債費の支出は、なかった。

第4款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	874	0	0	0	0	874	0.0
R5	872	0	0	0	0	872	0.0

予備費の充用は、なかった。

第3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に對する 増減	収入割合	
							對予算	對調定
R4	30,151,726	30,510,893	30,510,893	0	0	359,167	101.2	100.0
R5	31,095,625	31,242,798	31,242,798	0	0	147,173	100.5	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[市町村負担金]

市町村事務費負担金	507,127,000 円
保険料負担金	13,632,058,265 円
保険基盤安定制度負担金	3,244,353,840 円
療養給付費負担金	13,728,791,000 円

[市町村補助金]

健康診査費補助金	130,468,302 円
----------	---------------

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に對する 増減	収入割合	
							對予算	對調定
R4	56,572,752	56,774,853	56,774,853	0	0	202,101	100.4	100.0
R5	58,529,313	58,506,741	58,506,741	0	0	△ 22,572	99.9	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[国庫負担金]

療養給付費負担金	41,989,336,274 円
高額医療費負担金	1,110,017,098 円

[国庫補助金]

普通調整交付金	14,976,563,000 円
特別調整交付金	277,798,000 円
特別高額医療費共同事業費補助金	8,258,575 円
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	123,000 円
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	1,035,000 円
健康診査費補助金	143,610,000 円

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	14,599,952	14,268,676	14,268,676	0	0	△ 331,276	97.7	100.0
R5	15,239,173	14,874,787	14,874,787	0	0	△ 364,386	97.6	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[県負担金]

療養給付費負担金 13,634,303,000 円

高額医療費負担金 1,110,017,098 円

[県補助金]

健康診査費補助金 130,467,000 円

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	67,968,470	65,148,486	65,148,486	0	0	△ 2,819,984	95.9	100.0
R5	71,557,875	68,656,808	68,656,808	0	0	△ 2,901,067	95.9	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者交付金 68,656,808,000 円

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	48,964	71,284	71,284	0	0	22,320	145.6	100.0
R5	95,444	78,523	78,523	0	0	△ 16,921	82.3	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業交付金 78,523,250 円

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	1,001	448	448	0	0	△ 553	44.8	100.0
R5	2,913	2,146	2,146	0	0	△ 767	73.7	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金運用分 2,145,773 円

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	7,230,966	1,059,221	1,059,221	0	0	△ 6,171,745	14.6	100.0
R5	2,348,329	2,065,486	2,065,486	0	0	△ 282,843	88.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金繰入金 2,065,485,688 円

第8款 県財政安定化基金借入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	—
R5	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	—

県財政安定化基金借入金の収入は、なかった。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	197,879	164,899	163,259	0	1,640	△ 34,620	82.5	99.0
R5	159,891	172,957	171,636	0	1,321	11,745	107.3	99.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

延滞金 1,244,400 円

預金利子 149,070 円

第三者納付金 160,517,372 円

返納金・雑入 9,725,553 円

第10款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R4	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	—
R5	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	—

繰越金の収入は、なかった。

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	658,753	569,828	0	0	0	88,925	86.5
R5	545,801	514,907	0	0	0	30,894	94.3

総務費の内訳は、次のとおりである。

一般管理事業費	70,449,182 円
被保険者証等交付事業費	68,826,539 円
広域連合システム等管理運営事業費	233,009,406 円
所得把握事業費	349,528 円
減額賦課事業費	441,180 円
医療費適正化事業費	141,831,083 円

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	170,526,379	162,251,927	0	0	0	8,274,452	95.1
R5	173,524,606	170,589,531	0	0	0	2,935,075	98.3

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

療養給付費	156,728,396,666 円
療養費等	1,368,282,292 円
訪問看護療養費	1,681,789,163 円
移送費	10,300 円
審査支払手数料	367,542,825 円
高額療養費	9,902,775,112 円
外来年間合算療養費	63,303,344 円
高額介護合算療養費	132,604,368 円
葬祭費	344,820,000 円
傷病手当金	7,373 円

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	0	0	0	0	0	0	-
R5	1	0	0	0	0	1	0.0

県財政安定化基金拠出金の支出は、なかった。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	74,805	69,481	0	0	0	5,324	92.9
R5	95,530	83,332	0	0	0	12,198	87.2

特別高額医療費共同事業拠出金の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業拠出金 83,247,322 円

特別高額医療費共同事業事務費拠出金 85,022 円

第5款 保健事業費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	1,132,847	852,313	0	0	0	280,534	75.2
R5	1,265,860	934,570	0	0	0	331,290	73.8

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

健康診査費 713,695,265 円

健康保持増進費（高齢者保健事業費） 220,874,360 円

第6款 基金積立金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	1,001	448	0	0	0	553	44.8
R5	2,913	2,146	0	0	0	767	73.7

基金積立金の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金積立金 2,145,773 円

第7款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	18,500	286	0	0	0	18,214	1.5
R5	18,500	788	0	0	0	17,712	4.3

公債費の内訳は、次のとおりである。

一時借入金利息 788,492 円

第8款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	4,259,427	4,252,837	0	0	0	6,590	99.8
R5	3,475,354	3,473,651	0	0	0	1,703	99.9

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

保険料還付金	22,490,300 円
償還金	3,451,153,363 円
還付加算金	7,300 円

第9款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R4	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0
R5	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0

予備費の充用は、なかった。

第4 基金

後期高齢者医療事業財政調整基金

基金残高（令和5年3月31日時点）	11,045,185,778 円
取崩	△ 1,059,220,815 円
積立（繰替運用利子）	624,109 円
積立（運用利子）	1,521,664 円
基金残高（令和6年3月31日現在）	9,988,110,736 円
(参考)	
積立（令和6年4～5月の繰替運用利子）	494,246 円
取崩	△ 2,065,485,688 円
基金残高（令和6年5月31日現在）	7,923,119,294 円

第5 財産（車両及び物品）

- ① 保有車両はない。（リースで2台使用。）
- ② 備品の令和5年度末現在高は、令和4年度末現在高より1品増加の35品である。